

# 2020年11月10日

各 位

会社名 株式会社アクセル

代表者名 代表取締役社長 松浦一教

(コード:6730、東証第1部)

問合わせ先 執行役員 管理グループ

ゼネラルマネージャー (TEL. 03-5298-1670)

# 2021年3月期通期業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ

当社は、2020年5月28日公表の「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」及び2020年8月7日公表の「2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において未定としておりました2021年3月期の業績予想及び配当予想を下記のとおり策定しましたのでお知らせいたします。

記

# 2021年3月期 通期連結業績予想数値(2020年4月1日~2021年3月31日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	_	_	_	_	_
今回発表予想(B)	8,300	180	320	250	22.29
増減額(B-A)	_	_	_	_	_
増減率(%)	_	_	_	_	_
(ご参考) 前期実績	9,265	393	535	468	41.85

### 2021年3月期 通期個別業績予想数値(2020年4月1日~2021年3月31日)

	売	上	高	経	常	利	益	当期	純 利 益	1 杉 当 期	未 当 たり 引純 利 益
		百	万円			百万	5円		百万円		円 銭
前回発表予想(A)			_				_				_
今回発表予想(B)		8,	000			3	310		250		22.29
増 減 額 (B-A)			-				-		-		_
増減率(%)			_				-		_		_
(ご参考) 前期実績		9,	158			į	588		523		46.82

### 公表の理由

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に見積もることが困難であったことから業績予想を未定としておりましたが、最近の業績動向を踏まえ、現時点において入手可能な情報をもとに2021年3月期の通期業績予想を算定しましたので公表いたします。

#### 連結業績予想の概要

当期のパチンコ・パチスロ機市場は、「風適法施行規則等」の改正に伴う新規則機への入替え需要が見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い旧規則機の市場撤去期限が延長されたことから、当期に見込まれていた新規則機への入替え需要の多くは翌期へ先送りされる見通しとなっております。このような状況に加え、近年の厳しい市場環境等を総合的に勘案すると、当期のパチンコ・パチスロ機の年間販売台数は、前期を大幅に下回るものと分析しております。以上のような市場分析の中、当社では以下のとおり計画を策定いたしました。

主力製品であるパチンコ・パチスロ機市場向けグラフィックスLSIは、上期までの販売・受注実績に下期の顧客需要を慎重に検討した結果、約42万個(前期実績は39万個)の販売見込みといたしました。一方、メモリモジュール製品は、採用顧客は増加しているものの、縮小した市場環境を背景にリユース品の増加を想定し前期を下回る販売見込みといたしました。また、新規事業関連は、子会社による孫会社の買収効果に加え、AI領域における開発支援サービスの伸長等により、前期を大幅に上回る販売見込みといたしました。

以上の分析により、売上高は前期比10.4%減となる8,300百万円を計画いたしました。売上総利益は前期比1.7%減の2,900百万円、販売費及び一般管理費は前期比6.4%増となる2,720百万円、うち研究開発費は前期比7.8%増となる1,670百万円の見込みといたしました。

以上により、営業利益は180百万円(同54.3%減)を計画いたしました。また、営業外収益にNEDO助成金収入等で150百万円を見込み、経常利益は320百万円(同40.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円(同46.6%減)の計画といたしました。

西口	出	¥	3	目
HII	=		٠,	١٠.١

	, ,,,									
				年間配当金(円)						
				第2四半期末	期末	合 計				
前		予	想	ı	ı	_				
今	回発	表予	想		11円	11円				
当	期	実	績	0円						
前	期	実	績	0円	21 円	21円				

## 公表の理由

業績予想が未定であったことから、配当予想につきましても未定としておりましたが、上記の業績予想を踏まえ、2021 年 3 月期の配当予想を算定いたしましたので、公表いたします。

## (株主還元方針)

当社の株主還元方針は「株主の皆さまへの期間収益の還元」と「機動的な経営を可能にするための内部留保」の適正な水準を勘案し、株主の皆さまへの還元を最大化することです。本方針に基づき利益配当につきましては、当期純利益の50%を配当額とすること(配当性向50%)を原則としております。配当性向50%で算定した配当額が前年配当額を下回る場合には、適正な内部留保を確保したうえで、

従前の配当水準を考慮し配当額を検討いたします。なお、配当性向につきましては、連結決算の数値を 用いて算定いたします。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上